



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス 上場取引所 東  
 コード番号 2175 URL http://www.bm-sms.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸藤 周平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 後藤 夏樹 (TEL) 03(5295)7341  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有・無 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,649	-	1,100	-	1,121	-	667	-
22年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

  

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6,812	40	6,409	36
22年3月期第1四半期	-	-	-	-

注1 平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	4,354		2,985		68.5	30,387	48	
22年3月期	-		-		-	-	-	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,985百万円 22年3月期 -百万円

注1 平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		0	00	500	00
23年3月期	-		-		-	
23年3月期(予想)	-		-		-	

注1 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

注2 現時点において、平成23年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,919	-	1,336	-	1,396	-	817	-	8,348	80
通期	8,977	-	1,639	-	1,732	-	1,005	-	10,270	11

注1 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

注2 平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、添付資料5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社 (社名) — 除外 一社 (社名) —

注1 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

注2 当社は、当第1四半期連結会計期間より「搜夢司(北京)ネットワーク科技咨询有限公司」及び「SMS VIETNAM CO., LTD.」を連結子会社に、「エムスリーキャリア株式会社」を持分法適用会社とし、連結決算による開示に変更しております。

なお、「搜夢司(北京)ネットワーク科技咨询有限公司」は特定子会社に該当しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

注1 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

注1 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	98,232株	22年3月期	97,410株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期1Q	97,914株	22年3月期1Q	48,705株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

注1 当社は、平成21年8月19日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいているため、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
3. 現時点において、平成23年3月期の配当予想額は未定です。成長への投資を優先し、財務の状況を勘案した上で配当の実施と金額を決定する予定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. その他	10
「参考資料」	10
(1) (要約) 貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第1四半期連結会計期間の数値の記載は行っておりません。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 全体の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢の低迷など依然として厳しい状況が続きました。一方、当社グループの事業領域である介護・医療分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成22年1月1日時点で約2,911万人に達し、人口構成比は22.8%と先進国の中でも有数の水準で推移しております。同時に、厚生労働省の統計（介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向）によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。更に、同分野では市場拡大とともに増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られないなど、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社では推察しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズがますます高まっていくことが推測され、それにより当社の提供するサービスに対するニーズも高まっていくと当社では推測しております。

このような環境の中、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注1）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・海外の各分野において、コミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業を運営しております。当第1四半期連結会計期間におきましては、営業人員の増員やニーズに合わせた営業活動の推進に努めた結果、売上高は2,649,535千円、営業利益は1,100,835千円、経常利益は1,121,001千円、四半期純利益は667,028千円となりました。

注1 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと当社では定義しております。

#### ② 分野別の概況

当社グループでは平成23年3月期より、事業部門を変更いたしました。

以前の事業部門は、「介護分野」における「人材紹介事業」「メディア事業」「新規事業」、「医療分野」における「人材紹介事業」「メディア事業」「新規事業」、「アクティブシニア分野」における「新規事業」の7部門で構成しておりました。

平成23年3月期より、当社グループの重要な戦略概念である「日常事業」「非日常事業」（注1）の切り分けを事業部門に反映させることを目的に、事業部門を再編成いたしました。また、「海外分野」の新設も同時に行いました。

具体的には、「介護分野」における「日常事業」「非日常事業」、「医療分野」における「日常事業」「非日常事業」、海外分野における「非日常事業」の5部門であります。

原則として、従来の事業部門における「人材紹介事業」「メディア事業」は「非日常事業」に、「新規事業」は「日常事業」にそれぞれ分野別に配置されております。ただし例外として、従来「医療分野」の「メディア事業」であった「看護師向け出版サービス」は「医療分野」の「日常事業」に、「アクティブシニア分野」の「新規事業」であった「介護の家探し」は「介護分野」の「非日常事業」にそれぞれ配置しております。

#### 注1 「日常事業」「非日常事業」について

日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザーが、日常的に利用したいというニーズをもつ事業を指しております。具体的には、従事者等によるコミュニティサービス、介護事業者向けビジネスポータル等があります。

非日常事業とは、従事者、エンドユーザーが、数ヶ月もしくは数年に1度程度の頻度でしか利用したいというニーズを持たない、すなわち非日常的にしか利用するニーズがない事業を指しております。具体的には、人材紹介サービス、求人広告サービス、資格講座情報サービス等があります。

分野	事業	
	旧	新
介護分野	人材紹介事業	非日常事業
	メディア事業	
	新規事業	日常事業
医療分野	人材紹介事業	非日常事業
	メディア事業(※1)	
	新規事業	日常事業
アクティブシニア分野	新規事業(※2)	-
海外分野	-	非日常事業

※1 「医療分野」の「メディア事業」であった「看護師向け出版サービス」は「医療分野」の「日常事業」に配置しております。

※2 「アクティブシニア分野」の「新規事業」であった「介護の家探し」は「介護分野」の「非日常事業」に配置しております。

なお、以下では分野別に当社の概況をご説明いたします。

#### <介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータル「カイポケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、景気の悪化による他業種からの人材流入などを背景として、無資格者を含む介護の従事者が増加したため、有効求人倍率が低下しており、その傾向は当第1四半期連結会計期間においても継続しております。そのような状況の中、介護・福祉職向け求人・転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、特に無資格者に対する介護事業者の求人ニーズがハローワークなどの無料媒体で充足しやすい環境となっていることにより介護事業者が有料求人媒体の使用を控える傾向が生じているため、伸び悩みました。一方、理学療法士・作業療法士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、求職者ニーズに合わせた求人案件を重点的に開拓したことにより、順調に推移いたしました。

上記の結果、介護分野の当第1四半期連結会計期間における売上高は、362,760千円となりました。

#### <医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、看護師・看護学生に特化したコミュニティサイト「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師の人材紹介サービスの競合環境において、前事業年度より大資本の人材関連サービス会社が市場に参入しております。そのため、求職者に当社人材紹介サービスへ登録をしてもらうために利用するリスティング広告の単価が上昇するなど、広告宣伝費に影響が生じております。しかしながら、看護師の不足が続いていることを背景として、人材紹介サービスに対する需要が高い状態には変化がないため、当該競合環境による当社の売上高に対する影響はほとんど生じておりません。そのような状況の中、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、営業人員の増加と、医療事業者の旺盛な採用意欲を背景とした積極的なプロモーション活動によりサービス登録者数の増加を実現した結果、順調に推移いたしました。また、前事業年度に株式会社アンファミエより譲受けた、新卒看護師向け求人広告サービスについても順調に推移いたしました。

上記の結果、医療分野の当第1四半期連結会計期間の売上高は、主に非日常事業の売上の増加により、2,286,707千円となりました。

#### <海外分野>

海外分野におきましては、現状、中華人民共和国における「搜梦司(北京)ネットワーク科技咨询有限公司」にて将来的な事業機会の創出を目的とした調査及びトライアルを行っている段階であり、積極的な販売活動は行っておりません。なお、当第1四半期連結会計期間の売上高は67千円となりました。

## &lt;分野・事業別売上高&gt;

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
介護分野	362,760	13.7
日常事業	19,746	0.7
非日常事業	343,014	12.9
医療分野	2,286,707	86.3
日常事業	29,039	1.1
非日常事業	2,257,668	85.2
海外分野	67	0.0
非日常事業	67	0.0
合計	2,649,535	100.0

なお、旧事業部門での当第1四半期実績は下表のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
介護分野	362,111	13.7
人材紹介事業	174,182	6.6
メディア事業	168,182	6.3
新規事業	19,746	0.7
医療分野	2,286,707	86.3
人材紹介事業	2,075,531	78.3
メディア事業	210,861	8.0
新規事業	315	0.0
アクティブシニア分野	649	0.0
新規事業	649	0.0
合計	2,649,468	100.0

※上記の表には現事業部門の「海外分野」売上高67千円は含まれておりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,354,529千円となりました。これは、主に前事業年度および当第1四半期連結会計期間に発生した売上高の入金により、現預金が増加したためであります。

負債は、1,369,506千円となりました。これは、主に人材紹介サービスにおける季節変動要因(注1)により前受金が減少したものの、未払法人税及び未払消費税が増加したためであります。

純資産は、2,985,022千円となりました。これは、主に四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したためであります。

注1 当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

介護、医療分野の非日常事業である人材紹介サービスにおきましては、当社の紹介した求職者(看護師など)が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社など、一般的に人事異動が起こる4月に売上高が偏重する傾向があります。

介護、医療分野の非日常事業である求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こる時期に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

また、このような背景のもと、前受金についても季節変動が発生します。通常、前受金は翌月の売上高に比例して増減するものであるため、当社グループにおいては人材紹介サービスの売上高が偏重する4月の前月

である3月を含む第4四半期連結会計期間に前受金が増加し、その翌月である4月を含む第1四半期連結会計期間に前受金が減少する財務構造となっております。

② キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,505,488千円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,182,742千円の収入となりました。これは、主に税引前当期純利益が1,121,944千円となった一方で、売掛金が340,750千円減少し、また法人税等の支払額が265,354千円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、72,496千円の支出となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が61,623千円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、39,114千円の支出となりました。これは主に配当金の支払による支出が48,705千円となったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

また、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、新株予約権行使による株式数の増加に伴い1株当たり当期純利益予想は変更しておりますが、その他の業績予想数値については平成22年4月28日発表の「連結決算開始に伴う平成23年3月期連結業績予想に関するお知らせ」に記載のとおりであり、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(注) 当社は、当第1四半期連結会計期間より「搜夢司(北京)ネットワーク技術咨询有限公司」及び「SMS VIETNAM CO., LTD.」を連結子会社に、「エムスリーキャリア株式会社」を持分法適用会社とし、連結決算による開示に変更しております。

なお、「搜夢司(北京)ネットワーク技術咨询有限公司」は特定子会社に該当しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前事業年度末に算定したものと比較して著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、会計基準等の改正に伴う変更はありません。

(注) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この適用により営業利益、経常利益がそれぞれ2,040千円、税金等調整前四半期純利益が9,492千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
 (平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,505,488
売掛金	608,986
商品及び製品	29,178
仕掛品	9,180
貯蔵品	15,435
前払費用	199,332
繰延税金資産	123,350
その他	38,496
貸倒引当金	△30,800
流動資産合計	2,498,647
固定資産	
有形固定資産	
建物	77,783
減価償却累計額	△11,343
建物(純額)	66,439
工具、器具及び備品	83,756
減価償却累計額	△52,181
工具、器具及び備品(純額)	31,575
有形固定資産合計	98,015
無形固定資産	
のれん	1,193,550
ソフトウェア	192,056
その他	50
無形固定資産合計	1,385,656
投資その他の資産	
投資有価証券	91,890
繰延税金資産	42,043
敷金及び保証金	234,266
その他	4,008
投資その他の資産合計	372,209
固定資産合計	1,855,881
資産合計	4,354,529



(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	428,139
未払費用	77,538
未払法人税等	454,949
未払消費税等	96,717
前受金	21,835
預り金	35,918
賞与引当金	66,377
返金引当金	91,518
その他	35,344
流動負債合計	1,308,339
固定負債	
退職給付引当金	30,836
その他	30,330
固定負債合計	61,166
負債合計	1,369,506
純資産の部	
株主資本	
資本金	266,320
資本剰余金	241,320
利益剰余金	2,481,332
株主資本合計	2,988,972
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	605
為替換算調整勘定	△4,555
評価・換算差額等合計	△3,950
純資産合計	2,985,022
負債純資産合計	4,354,529

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,649,535
売上原価	75,724
売上総利益	2,573,811
販売費及び一般管理費	1,472,976
営業利益	1,100,835
営業外収益	
持分法による投資利益	17,382
その他	2,783
営業外収益合計	20,166
経常利益	1,121,001
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8,395
特別利益合計	8,395
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,452
特別損失合計	7,452
税金等調整前四半期純利益	1,121,944
法人税、住民税及び事業税	446,678
法人税等調整額	8,236
法人税等合計	454,915
少数株主損益調整前四半期純利益	667,028
四半期純利益	667,028

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,121,944
減価償却費	88,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,753
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,752
返金引当金の増減額(△は減少)	23,622
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,220
持分法による投資損益(△は益)	△17,382
売上債権の増減額(△は増加)	340,750
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,957
前払費用の増減額(△は増加)	△56,267
前受金の増減額(△は減少)	△134,751
未払金の増減額(△は減少)	△58,505
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△1,561
その他	108,598
小計	1,448,088
利息及び配当金の受取額	9
法人税等の支払額	△265,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△976
無形固定資産の取得による支出	△61,623
投資有価証券の取得による支出	△9,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	9,590
配当金の支払額	△48,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,068,957
現金及び現金同等物の期首残高	391,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,505,488

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より連結決算に移行しましたので、新規連結に伴う利益剰余金減少額15,941千円が利益剰余金に反映されております。

4. その他

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(注) 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに提出会社における(要約)貸借対照表、(要約)四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(参考) 四半期財務諸表  
(1) (要約) 貸借対照表

(単位：千円)

		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		391,132
売掛金		949,736
商品及び製品		25,715
仕掛品		7,668
貯蔵品		12,905
前払費用		142,741
繰延税金資産		134,017
未収入金		82,242
その他		8,233
貸倒引当金		△37,554
流動資産合計		1,716,839
固定資産		
有形固定資産		
建物		75,934
減価償却累計額		△7,664
建物(純額)		68,270
工具、器具及び備品		79,931
減価償却累計額		△48,089
工具、器具及び備品(純額)		31,841
有形固定資産合計		100,111
無形固定資産		
のれん		1,255,907
ソフトウェア		154,784
その他		50
無形固定資産合計		1,410,741
投資その他の資産		
投資有価証券		21,650
関係会社株式		39,000
関係会社出資金		76,494
繰延税金資産		38,545
敷金及び保証金		241,896
投資その他の資産合計		417,587
固定資産合計		1,928,440
資産合計		3,645,280

(単位：千円)

前事業年度末に係る  
要約貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	490,004
未払費用	52,485
未払法人税等	277,821
前受金	156,586
預り金	16,910
賞与引当金	126,129
返金引当金	67,895
その他	17,538
流動負債合計	1,205,372
固定負債	
退職給付引当金	28,616
その他	32,130
固定負債合計	60,746
負債合計	1,266,118
純資産の部	
株主資本	
資本金	261,525
資本剰余金	236,525
利益剰余金	1,878,950
株主資本合計	2,377,000
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,161
評価・換算差額等合計	2,161
純資産合計	2,379,161
負債純資産合計	3,645,280

(2) (要約) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,373,985
売上原価	30,306
売上総利益	2,343,679
販売費及び一般管理費	1,295,154
営業利益	1,048,524
営業外収益	
受取利息	1,338
営業外収益合計	1,338
経常利益	1,049,862
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,465
特別利益合計	3,465
税引前四半期純利益	1,053,328
法人税、住民税及び事業税	417,368
法人税等調整額	11,537
法人税等合計	428,906
四半期純利益	624,422

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,053,328
減価償却費	22,234
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,465
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,695
返金引当金の増減額 (△は減少)	26,624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,416
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,407
前払費用の増減額 (△は増加)	△36,815
前受金の増減額 (△は減少)	△186,524
未払金の増減額 (△は減少)	46,466
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△11,813
その他	38,568
小計	840,147
利息及び配当金の受取額	1,567
法人税等の支払額	△471,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△10,325
投資有価証券の取得による支出	△5,250
関係会社出資金の払込による支出	△4,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,070
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△48,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301,435
現金及び現金同等物の期首残高	2,023,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,325,244